

2010年8月31日

報道関係各位

構造計画研究所 チャンス発見のためのデータ可視化ツール「KeyGraph」新バージョンを発売開始
～ テキストデータから意外性の高い語句を抽出、マーケティング調査・分析ビジネスを強化 ～

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長兼 CEO：服部正太）は、テキストデータから価値の高い語句を抽出しビジネス上有益な知見を発見することを目的としたチャンス発見のためのデータ可視化ツール「KeyGraph」（キーグラフ）の新バージョンを発売開始いたしました。

構造計画研究所は製品販売と同時に、20年以上に渡り展開するマーケティング調査・分析ビジネスにおいて、KeyGraphを活用したコンサルティング業務のさらなる強化を目指します。

KeyGraphホームページ <http://www.kke.co.jp/keygraph/>

【KeyGraphと開発の背景】

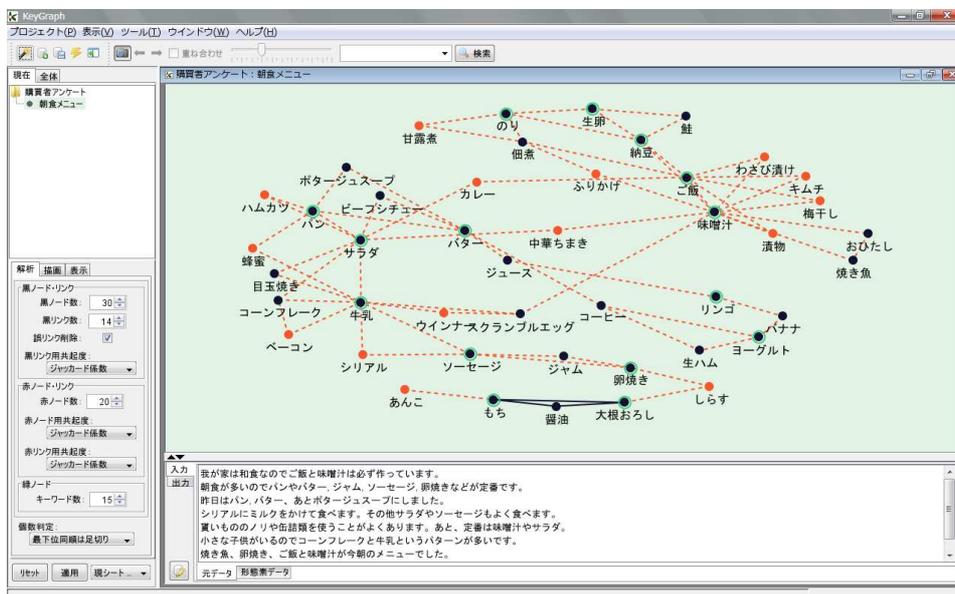
当製品は、東京大学大学院工学系研究科大澤幸生教授が提唱する「チャンス発見学」を支援するソフトウェアとして、2003年より同教授と共同開発してまいりました。

チャンス発見とは「意思決定を左右する重要な事象・状況またはそれらに関する情報を理解活用すること」（「チャンス発見の情報技術」東京電機大学出版2003より）

テキストマイニング分野でのキーワード抽出技術には、文書見出しや冒頭部に着目する手法、構文解析を駆使した手法などがありますが、適用できる文書の範囲が広いことから、語句の統計量に基づく手法が古くから考案されてきました。KeyGraphは、語句の統計量に基づく手法に位置付けられますが、出現頻度の高い語句を重要とみなした前提の分析が多い中で、「出現頻度は低いが、頻度の高い語句と強く関連する語句」を抽出することで、膨大な文書の中では見落とされがちな「意外でしかも重要な語句（＝チャンス）」を顕在化することを特徴とします。構造計画研究所では、これまで多くのコンサルティング業務の中で、当製品を活用しノウハウを蓄積してきました。

【主なバージョンアップ項目】

- ・文書データを語句に分割(形態素解析)して不要な語句を削除するまでの準備作業をナビゲートする機能を実現することで、ネットワーク図作成の操作性が大幅に向上しました。
- ・複数のネットワーク図同士の差異、時系列変化を分析するため、重ね合わせ表示を可能としました。
- ・語句ノードへの画像張り付け機能により、ネットワーク図の視認性を高めます。
- ・文書データとネットワーク図を並列表示する画面構成とし、双方に存在する語句を追跡するための検索機能を実現することで、ネットワーク図の妥当性の検証を効率的に行えるようにしました。



食品に関する自由回答形式アンケートの分析例

販売価格

一般価格：300,000 円(税込 315,000 円)

アカデミック価格：150,000 円(税込 157,500 円)

一般、アカデミック共通(USB ライセンスキー 1 本付属、追加 USB 1 本税込 31,500 円)

一般向けとアカデミック向けに機能の差はございません

本件に関するお問い合わせ先

・本ソフトウェアに関して

株式会社構造計画研究所

〒164-0011 東京都中野区中央 4-5-3

創造工学部 阪上公一，志村泰知，櫻井佳代

TEL：03-5342-1125 / FAX：03-5342-1225 / e-mail：keygraph@kke.co.jp

HP：http://www.kke.co.jp/keygraph/

・ニュースリリースに関して

株式会社構造計画研究所

〒164-0012 東京都中野区本町 4-38-13

営業戦略室 広報担当 佐藤仁宣，松本飛鳥

TEL：03-5342-1032 / FAX：03-5342-1222 / e-mail：kkeinfo@kke.co.jp

構造計画研究所について

1959 年会社設立。現在、ネットワーク、マルチメディア、情報通信、移動体通信分野から建設、製造分野に至るまでの広範かつ最新の IT 技術を駆使したソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供。さらに OR・シミュレーション手法を用いた工学・製造分野におけるコンサルティングサービスやマーケティング分野におけるコンサルティングサービスも行っています。また建設・環境分野における数値解析コンサルティングサービスや建築・構造設計分野でも強みを発揮しており、様々な業界に対し、多様なソリューションを提供しています。構造計画研究所の詳細情報は web サイト <http://www.kke.co.jp/> をご覧ください。

構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。

当社では、お客様やパートナー企業・団体から発表のご承認をいただいた案件のみを公表させていただいております。ニュースリリースに記載された情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。あらかじめご了承ください。